

沖縄県東村高江区周辺における 米軍ヘリパッド建設の即時中止を求めます

1. 新たな基地機能強化です。

1996年のSACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)最終報告で、日米両政府は、北部訓練場の北側半分を返還するのと引き換えに、返還予定地のヘリパッドを移設することと、海からヘリパッドへの進入路を建設することで合意しました。

この合意の狙いは、県民に基地を返還すると見せかけて、ほとんど使われていない北側部分を返還しながら、訓練場の南側部分の機能を強化していこうというものです。事実、98年には、同訓練場は、世界で唯一のジャングル戦のための戦闘訓練施設として、「ジャングル戦闘訓練センター」と名称を変え、あいついで訓練施設が建設されました。海兵隊などによりサバイバル訓練や、ヘリコプターを使っでの移動宙づり訓練や、模擬弾を使っでの射撃訓練など戦場さながらの訓練をおこなっています。

また、辺野古への基地建設と一体となったものであり、海兵隊の最新鋭機「オスプレイ」の配備にも備えたものです。オスプレイは墜落事故を繰り返しており、この機種で訓練を強行すれば、これまで以上に、住民の生命を脅かす危険極まりない事態となります。

2. 住民の生命を脅かし、生活と環境を破壊します。

2006年、日本政府は高江区の建設反対決議を無視して、高江の集落を取り囲むように6ヶ所のヘリパッドを新たに建設することを決定しました。最も近いのは民家から400メートルしか離れていません。

現在でも高江区を含む東村には15ヶ所のヘリパッドがあり、ヘリコプターによる昼夜を問わない訓練で、騒音や墜落の恐怖に住民はさらされています。また、沖縄島の生活用水の60%を賄っている水源地となっている訓練場内のダムで、今年に入り、投棄されたペイント弾、証明弾などの弾薬類が1万発以上も見つかり、水に対する安全性が疑われたままです。新たなヘリパッド建設で訓練が激化し、これまで以上に騒音の被害や墜落の危険性が増し、ダム汚染も懸念されます。

それは同時に、絶滅危惧種のヤンバルクイナやノグチゲラなどの貴重な動植物が生息する、高江を含む北部訓練場一帯の豊かな自然も破壊されることとなります。環境影響評価がおこなわれましたが、初めから建設ありきのずさんさ、違法性が環境保護団体により指摘されています。

これ以上、高江の人々の生命を脅かし、県民の生活や環境を破壊することは絶対に許されません。沖縄県東村高江区周辺における米軍ヘリパッド建設の即時中止を求めます。

年 月 日

団体名 _____

住 所 _____